

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社鉄人化計画

【英訳名】 TETSUJIN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 健一郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山三丁目8番1号

【電話番号】 03(3793)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営情報管理本部長 松本 康一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山三丁目8番1号

【電話番号】 03(3793)5117

【事務連絡者氏名】 取締役 経営情報管理本部長 松本 康一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成26年 9月1日 至 平成27年 2月28日	自 平成27年 9月1日 至 平成28年 2月29日	自 平成26年 9月1日 至 平成27年 8月31日
売上高	(千円)	5,003,679	4,197,924	9,841,789
経常利益	(千円)	270,049	140,329	411,915
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	175,768	43,002	290,439
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	206,161	44,212	316,183
純資産額	(千円)	1,955,667	2,060,534	2,031,530
総資産額	(千円)	10,019,911	8,287,393	9,508,180
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	28.30	6.92	46.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	28.29	6.90	46.55
自己資本比率	(%)	19.5	24.6	21.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	549,642	31,009	1,175,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	97,764	99,574	850,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	647,957	627,548	1,493,043
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,947,878	1,918,364	2,676,780

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 12月1日 至 平成27年 2月28日	自 平成27年 12月1日 至 平成28年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.81	25.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日）における我が国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れにより、また将来不安に伴う節約志向もあり、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

また、一般社団法人日本フードサービス協会の平成27年外食産業市場動向調査によりますと、「居酒屋」分野では、売上高、店舗数、客数、客単価ともに前年を下回り、一次会産業における大変厳しい環境が下げ止まらず、二次会産業を主力とするカラオケの利用頻度にも、影響が出るという市況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業について、全店舗の顧客層を商圈特性ごとに徹底的に分析し、その特性に応じた個別のサービスの提供や販売戦略の徹底を進め、既存店舗の収益力アップを重視した運営を行っております。また、前連結会計年度には連結子会社の合併、解散や売却等を行い、財務体質の改善及び主力事業であるカラオケルーム運営事業への事業集中を進めてまいりました。さらに今期において、当社のカラオケ事業の強みを十分に活かせるカラオケ店舗の新規出店について検討を開始、成長ステージへの準備を開始しております。

業績面につきましては、前連結会計年度における子会社の売却等を含む事業再編の影響や、一次会産業から流れてくる二次会利用としてのカラオケの利用頻度が減少傾向にある点、さらには運営事業者間の競争環境激化等の影響により、売上高及び各段階利益は減少となりました。今後主力事業のカラオケルーム運営事業について、商圈ごとに精緻な店舗状況の把握・分析を進め、収益改善に尽力してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,197百万円（前年同四半期比16.1%減）、経常利益140百万円（前年同四半期比48.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円（前年同四半期比75.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、報告セグメントにつきましては、第1四半期連結累計期間より、前連結会計年度まで「カラオケルーム運営事業」に含めておりました不動産賃貸事業は、カラオケ本来の事業ではなく重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」に記載する方法に変更しております。前年同四半期比の金額及び比率につきましては、前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、カラオケルーム運営事業者間の競争はますます激化しており、当社の強みを活かした事業展開による利益を重視した戦略が必須の状況となっております。顧客層を徹底して分析し、店舗原価削減やメニュー改良等に取り組む、既存店舗の収益力アップに着手、また、新規出店についても、商圈特性を徹底して精査、収益性を考慮し次の成長ステージに向け検討を再開しております。

業績面におきましては、比較可能な既存店¹の売上高が前年同四半期比94.7%となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は3,942百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益（営業利益）は462百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

¹ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

京都を中心にからふね屋珈琲の屋号でフルサービス型珈琲ショップ運営を行っていましたが、からふね屋珈琲株式会社につきましては、平成27年7月31日に発表いたしましたとおり、保有株式のすべてを株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットに譲渡しております。

また、フルサービス型珈琲ショップ1店舗を運営していましたが鐵人化計画股份有限公司につきましては、平成27年1月26日に発表いたしましたとおり、清算すべく手続きを進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高及びセグメント利益（営業利益）は発生しておりません。

なお、前年同四半期の売上高は398百万円、セグメント利益（営業利益）は15百万円でありました。

（ＣＰ事業）

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っております。スマートフォンへの乗換えも進み、売上高及び利益は減少傾向となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるＣＰ事業の売上高は130百万円（前年同四半期比24.1%減）、セグメント利益（営業利益）は77百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

（その他）

その他の業績概要は、以下のとおりです。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、前連結会計年度に一部不採算店舗の撤退も行い、売上高は減少となりました。

収益改善の見通しが厳しい状況であったビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、前連結会計年度に事業撤退を行っております。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行っておりますが、カラオケルーム運営事業への注力を進める中で、売上高は減少となりました。

不動産賃貸事業におきましては、賃料収入により安定的な収益を確保しております。

また、アメリカ合衆国の準州であるグアムに本店を置く、TETSUJIN USA Inc.はグアム・タモン地区「Guam Reef & Olive Spa Resort」内でエンターテインメントレストラン1店舗を運営しております。メニュー改善の一貫として導入しましたパーベキュープランが好評を得ており、今後旅行代理店各社のオプションプランとの連携強化を進めることで、収益確保に努めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は124百万円（前年同四半期比65.7%減）、セグメント損失（営業損失）は22百万円（前年同四半期セグメント利益21百万円）となりました。

（2）財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における、資産の合計は、8,287百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,220百万円減少いたしました。

流動資産は、2,741百万円となり、963百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が758百万円減少及び売掛金が149百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、5,545百万円となり、256百万円減少いたしました。主な要因は、投資その他の資産が100百万円減少及び有形固定資産が137百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における、負債の合計は、6,226百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,249百万円減少いたしました。主な要因は、借入金547百万円減少、未払法人税等が227百万円減少及び買掛金が113百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、2,060百万円となり、前連結会計年度末に比較して29百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が8百万円増加及び新株予約権が18百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して758百万円減少（前年同四半期は192百万円の減少）し、1,918百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、31百万円（前年同四半期は549百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益103百万円及び減価償却費171百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額272百万円及び仕入債務の減少113百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、99百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出80百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、627百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。これは主に長期借入による2,405百万円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済2,952百万円及びリース債務の支払34百万円を行ったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,712,000
計	23,712,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,687,200	6,687,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,687,200	6,687,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年11月26日 取締役会決議
新株予約権の数(個)	448(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,800(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり423
新株予約権の行使期間	平成27年12月15日～平成57年12月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 423 資本組入額 212
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の取得に関する事項	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日。)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の取得に関する事項
- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社は、以下、又はの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合。）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
- 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2.に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使条件
上記3.に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得条項
上記4.に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日		6,687,200		743,509		736,667

(6) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社	東京都目黒区中根1丁目7-20	2,432,500	36.37
株式会社横浜銀行(常任 代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1(東京 都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトン スクエアオフィスタワーZ棟)	240,000	3.58
日野洋一	東京都目黒区	200,100	2.99
株式会社ダウンゴ	東京都中央区銀座4丁目12-15	200,000	2.99
吉田嘉明	千葉県浦安市	185,200	2.76
佐藤幹雄	東京都江東区	162,600	2.43
株式会社エクシング	愛知県名古屋市長区瑞穂区桃園町3-8	120,000	1.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	103,700	1.55
株式会社グッドスマイル カンパニー	東京都墨田区押上1丁目1-2	80,000	1.19
計	-	3,724,100	55.68

(注) 上記のほか自己株式が476,600株(7.12%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,209,900	62,099	
単元未満株式	700		
発行済株式総数	6,687,200		
総株主の議決権		62,099	

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	目黒区東山三丁目 8番1号	476,600		476,600	7.12
計		476,600		476,600	7.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,097	1,988,685
受取手形及び売掛金	254,769	105,269
商品及び製品	1,581	8,652
原材料及び貯蔵品	61,877	64,432
その他	641,043	575,084
貸倒引当金	853	553
流動資産合計	3,705,516	2,741,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,359,689	2,266,614
工具、器具及び備品（純額）	128,317	112,484
その他（純額）	468,316	439,742
有形固定資産合計	2,956,323	2,818,841
無形固定資産		
のれん	11,469	-
借地権	133,892	133,892
その他	469,847	462,764
無形固定資産合計	615,209	596,656
投資その他の資産		
差入保証金	1,720,361	1,720,455
その他	515,443	414,300
貸倒引当金	4,673	4,432
投資その他の資産合計	2,231,131	2,130,322
固定資産合計	5,802,664	5,545,821
資産合計	9,508,180	8,287,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,012	131,053
1年内返済予定の長期借入金	2,209,820	1,479,994
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払費用	574,174	473,868
未払法人税等	286,781	59,140
賞与引当金	11,347	8,024
役員賞与引当金	20,000	-
ポイント引当金	17,500	18,154
その他	463,426	327,519
流動負債合計	3,848,063	2,517,754
固定負債		
社債	210,000	200,000
長期借入金	3,136,439	3,318,867
資産除去債務	37,540	55,370
その他	244,607	134,867
固定負債合計	3,628,586	3,709,105
負債合計	7,476,650	6,226,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	701,189	710,032
自己株式	176,550	176,550
株主資本合計	2,004,815	2,013,659
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,514	27,724
その他の包括利益累計額合計	26,514	27,724
新株予約権	200	19,150
純資産合計	2,031,530	2,060,534
負債純資産合計	9,508,180	8,287,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	5,003,679	4,197,924
売上原価	4,031,434	3,373,390
売上総利益	972,244	824,533
販売費及び一般管理費	738,552	723,349
営業利益	233,692	101,183
営業外収益		
受取利息	351	223
受取配当金	780	-
協賛金収入	62,999	63,000
為替差益	12,495	-
その他	15,039	21,353
営業外収益合計	91,666	84,576
営業外費用		
支払利息	44,613	35,259
支払手数料	6,000	2,250
その他	4,696	7,921
営業外費用合計	55,309	45,431
経常利益	270,049	140,329
特別利益		
固定資産売却益	11,744	1,210
特別利益合計	11,744	1,210
特別損失		
固定資産売却損	280	-
固定資産除却損	100	69
減損損失	41,532	37,593
特別損失合計	41,913	37,663
税金等調整前四半期純利益	239,880	103,876
法人税等	64,111	60,874
四半期純利益	175,768	43,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,768	43,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	175,768	43,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,299	-
為替換算調整勘定	26,093	1,209
その他の包括利益合計	30,393	1,209
四半期包括利益	206,161	44,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,161	44,212
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,880	103,876
減価償却費	237,079	171,585
減損損失	41,532	37,593
のれん償却額	36,102	11,469
長期前払費用償却額	20,305	16,172
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,425	541
ポイント引当金の増減額(は減少)	79	654
受取利息及び受取配当金	1,131	223
支払利息及び社債利息	44,613	35,259
為替差損益(は益)	11,652	4,639
有形固定資産売却損益(は益)	11,463	1,210
固定資産除却損	100	69
売上債権の増減額(は増加)	21,405	187,702
たな卸資産の増減額(は増加)	13,938	9,651
仕入債務の増減額(は減少)	32,596	113,932
その他	82,391	168,239
小計	676,160	275,224
利息及び配当金の受取額	1,125	344
利息の支払額	47,436	34,556
法人税等の支払額	80,207	272,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,642	31,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,572	80,736
有形固定資産の売却による収入	40,918	2,687
無形固定資産の取得による支出	93,635	26,473
投資有価証券の取得による支出	398	-
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	2,180	18,090
差入保証金の差入による支出	20,672	96
差入保証金の回収による収入	2,920	357
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,495	13,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,764	99,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	18,260	-
長期借入れによる収入	800,520	2,405,000
長期借入金の返済による支出	1,284,763	2,952,398
社債の償還による支出	50,000	10,000
リース債務の返済による支出	67,544	34,985
配当金の支払額	27,909	35,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	647,957	627,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,402	283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,677	758,416
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,556	2,676,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,947,878	1,918,364

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につきましては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

シンジケート・ローン

- (1) 当社は平成27年8月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
金額の総額	2,900,000千円	2,900,000千円
借入実行高	千円	2,405,000千円
差引	2,900,000千円	495,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまでの間、次の各号を遵守することを確約する。

各事業年度の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、いずれもそれぞれの平成26年8月期末日における金額の75%以上に維持すること。

各事業年度の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される経常損益をいずれも2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
役員報酬	43,440千円	44,096千円
給与手当	216,667千円	186,788千円
賞与引当金繰入額	2,057千円	4,607千円
ポイント引当金繰入額	79千円	654千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	2,026,281千円	1,988,685千円
預入期間が3か月を超える定期預金	78,403千円	70,321千円
現金及び現金同等物	1,947,878千円	1,918,364千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	27,947	4.50	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月14日 取締役会	普通株式	34,158	5.50	平成27年2月28日	平成27年5月11日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	34,158	5.50	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	31,053	5.00	平成28年2月29日	平成28年5月16日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	CP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,181,155	371,822	172,043	4,725,022	278,657	5,003,679		5,003,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高		27,082		27,082	83,954	111,037	111,037	
計	4,181,155	398,905	172,043	4,752,105	362,611	5,114,717	111,037	5,003,679
セグメント利益	470,171	15,660	111,942	597,773	21,699	619,473	385,780	233,692

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 385,780千円には、セグメント間取引消去15,116千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 400,897千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」セグメントにおいて、連結子会社である鉄人化計画(股)有限公司の清算手続きに伴い、固定資産の減損損失を計上しております。なお当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては38,266千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	CP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,942,923		130,504	4,073,428	124,496	4,197,924		4,197,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	3,942,923		130,504	4,073,428	124,496	4,197,924		4,197,924
セグメント利益	462,691		77,950	540,641	22,266	518,375	417,191	101,183

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 417,191千円には、セグメント間取引消去8,518千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 425,709千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、昨年度まで「カラオケルーム運営事業」に含めておりました不動産賃貸事業は、カラオケ本来の事業ではなく重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」に記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントにより作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケルーム運営事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては37,593千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28.30円	6.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	175,768	43,002
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	175,768	43,002
普通株式の期中平均株式数(株)	6,210,600	6,210,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28.29円	6.90円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	2,200	22,994
(うち新株予約権(株))	2,200	22,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(当社執行役員に対するストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成28年3月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の執行役員に対し、ストック・オプション(新株予約権)として募集事項を定め、新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の割当日

平成28年4月18日

(2) 発行する新株予約権の総数

240個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式24,000株

(4) 新株予約権割当対象者

当社執行役員2名

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない(職務執行に対するインセンティブ報酬として付与されるため、金銭の払込みを要しないことは有利発行には該当しない)

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

(7) 新株予約権の権利行使期間

平成30年4月19日から平成33年4月18日まで

2 【その他】

第18期(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)中間配当につきましては、平成28年4月14日開催の取締役会において、平成28年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	31,053千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年5月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月13日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。